

谷本雅之 著

『在来的発展と大都市  
—20世紀日本における中小経営の展開—』

田中 幹大

慶應義塾大学教授

谷本（1998）が農村織物業の研究を通じて解明した「在来的経済発展」（本書では「在来的発展」）は、経済史・経営史研究者のみならず隣接分野の幅広い歴史研究者の関心と呼ぶと同時に、現代日本の分厚い小経営・中小企業の存在の位置付けに関連して、現代中小企業の研究者の注意も引き付けてきた。かくいう私もその一人であり、谷本氏の研究には強い関心をもってきた。それゆえ第2次大戦後も射程にいられて「在来的発展」を論じた本書はまさしく待望の書である（戦後に関する章はこれまで未発表）。序章、第I部～第III部、終章の9章構成で400頁を超える大著であるが、以下では、本書の内容を見た上で論点・疑問点を提示することとしたい。

「序章 課題と対象」では本書全体の課題が示される。両大戦間期から高度成長期の東京を対象として大都市中小工業部門に着目し、そこから、「在来的発展」の新たな展開と、それが大都市形成に与えた影響を明らかにするとしている。本書は、著者のこれまでの「在来的経済発展」、あるいはそれに「近代的経済発展」が積み重なった「複層的発展」の研究の蓄積の上に、都市部非農業部門での「在来的発展」を析出しようとするものである。その意図は、日本の工業を特色づける膨大な製造業における中小経営の存在を工業化の遅れととらえるのではなく、固有の産業発展パターンを内包するものとして

とらえるという点にある。

「第I部 戦前期大都市の工業化と中小経営」では戦前東京における小経営展開の固有の論理が解明される。「第1章 近代日本の都市「小経営」—『東京市市勢調査』を素材として—」では、東京市の商工業都市化が新興製造業分野での小経営の増加をともっており、それは労務者・労務者の独立者・業主への「職業上の地位」の変更によって支えられていたことが明らかにされる。また、小経営にとって女性配偶者は労働投入という点で重要な存在であり、配偶者、子弟、徒弟によって小経営が成立していたこと、都市部において小経営は「熟練工場労働者」「新中間層」と並ぶ「現実的で実現可能なライフコース上のひとつのモデル」（60頁）であったことが示される。「第2章 両大戦間期日本の都市小工業—東京府の場合—」では、1930年代を中心に東京府小工業の実態が検討される。製造機能を有する問屋や非小工業の製造業者が取引を編成する主体となりながら中上層の小工業や内職が複雑に関係していたこと、家族労働、職工、徒弟が組み合わさった小工業において、徒弟→職工→業主という地位変更プロセスがあったこと、小経営世帯における女性配偶者の労働者世帯とは異なる労働力利用や徒弟の賃金の低さ、職工の相対的低賃金が規模別賃金格差の要因となり、そのことが小工業の収益性を支えたことが示される。また、職工→業主は小工業

枠内での独立開業プロセスであり、それには世帯形成が条件となっていた。そして、このことは、農家の非相続人が自営業を営むために都市小工業の徒弟に入職していたことから、農家世帯の再生とも喩えられるものであった。

「第Ⅱ部 両大戦間期における新興中小工業の発展」では、戦間期東京の中小工業について玩具工業を対象に検討される。「第3章 両大戦間期日本の中小工業と国際市場—玩具輸出を事例として—」では、玩具輸出の産業競争力要因が明らかにされる。玩具は欧米への輸出比率が高いことが特徴であり、それは欧米工業との競争のなかで実現された。当時の関税、為替政策からだけでは日本の玩具輸出動向は説明できず、玩具産業が有する競争力が作用していた。その1つが、低賃金男性若年労働者である「徒弟」を労働力構成に含む小工業の特質による低価格であった。しかし、低価格だけではなく、外国の市場情報を製品開発に活かしていたことや品質向上も競争力要因となっていた。「第4章 分散型生産組織の新展開—両大戦間期東京の玩具工業—」では、玩具工業の分散型生産組織について分析される。問屋が商品開発に関与し輸出業務も行っていたが小規模製造業者も一定の技能と商品開発力を有しており、問屋が商品開発力をもって生産過程に踏み込む一方、製造業者も組織化の主体となる場合があった。問屋、最終製品製造業者、部分加工製造業者の取引関係が重層的に編成されているなかで、問屋と製造業者の業務同質化、対抗と補完の関係が玩具工業の発展のダイナミズムの源泉であったとする。また、玩具生産が全国的に見て東京に集中し、東京の中でも特定地区に集積していたことは、メリットがあった一方で模倣問題ももたらしたが、意匠登録制度など制度的に支援されたことを明らかにしている。

「第Ⅲ部 戦後の拡大と変容」では、戦後復興期から高度成長期の東京の中小経営の展開を玩具工業から検討している。「第5章 戦後東京における玩具工業の発展」では、まず玩具輸出が

1960年代に入ると鈍化し、東京の玩具生産のシェアが70年代に入ると低下することなどが示される。戦後の玩具工業では、家族労働力を基盤とする自営業就業色の濃い9人以下の規模層が、熟練や長時間労働によると考えられる「生産力」の高さによって存立し、製造問屋、製造業者、関連業者、貿易商が戦前の立地構造の範囲を広げながら関わっていた。また、製造問屋は企画力を有して製品アイデアを創出し金型資金を出すなど、製造過程に関与していた。一方、バンダイやトミー工業に見られるように、製造問屋側、メーカー側の双方から垂直的統合をはかることで成長していく経営も見られた。「第6章 玩具業界の組織化と協同組合」では、製造業者の組合活動として原材料・部品の共同購入・調達、金融事業、検査・登録事業などの内容を見ている。組合が転貸という形で金融機関と組合員をつないだことが大きな意味をもったこと、組合の自主的な事業として実効性のある製品検査・専有権登録が実施され、行政による統制・介入をそれほど受けなかったことが、玩具業界の特徴であった。「第7章 戦後東京における中小経営の存立構造」では、玩具工業の分業構造や中小零細業者の存立と大都市環境との相互関係が検討される。外注が広まり外注率が高まっていったことが東京に立地する玩具工業の特徴であった。また、玩具工業は金属加工業の集積の中で存立しており「1970年代以降、日本の工業の中核となる電機や自動車産業の基盤には、60年代の玩具工業が育んだ金属プレス業者の存在があった」（332頁）と指摘する。立地的には60年代後半には東京中核地域から周辺地域へと外延的に広がったこと、玩具工業の中心である墨田区では流入する中学校新卒男性を主要な労働力としており30年代前半と50年代とは人口動態で連続性があること、墨田区の自営業就業者の割合の高さは賃金・給与所得の低位を事業所得の高さで相殺していたことによること、墨田区自営業世帯は食料小売店などの近接性に基づく「住工商混在」によって支え

られていたことを明らかにしている。

「終章 総括と展望」では、玩具産業史の分析を踏まえて在来的発展と大都市について検討される。国際的に見て日本の玩具工業には中小経営依存的性格があったが、それは「後進性」を示すものではなく、当時の大都市東京が提供する諸要素に基づく資源賦存状況による生産組織の選択であった。そして、生産組織が労働集約型から技能集約型へと発展したことが中小経営の存立根拠であり、都市化の中での在来的発展であったと捉える。さらに在来的発展を論じる意味として、日本経済の類型的特質となる近現代日本の就業構造の特徴を捉える点を挙げる。最後に1980年代後半以降に自営業者数が減少していくことは日本経済の複層的発展の終焉と密接な関係があるとの展望を示している。

以上の紹介からもわかるように、本書は、大都市東京の小経営と玩具工業の分析から「在来的発展」を見事に描き出している。小農社会との関係はなお追究されるべき点があるように思われるが、後進性を示すとされてきた中小経営の持続的な展開を日本経済発展の特質として把握する壮大さは、読む者を唸らせる。

以下、論点・疑問点を2つ提示させていただきたい。

第1に、戦後に玩具工業が電機や自動車産業の基盤を提供したという点についてである。今日的なイメージからすると、玩具あるいは雑貨と電機、自動車産業とでは大きな隔りがあるように思われるが、中小経営のレベルでは製品転換してつながっていたことが本書の分析からわかる。しかし、電機、自動車産業の基盤提供という点では、大田区がある城南地域の集積史の方が意味が大きかったのではなかろうか。少なくとも上記に引用したような評価を城南地域の分析なく行なうには違和感がある。また、東京の玩具工業にとっても金属加工業の集積という点で城南地域は重要であり、その関係も特に戦後については問われるべきではないだろうか。

第2に、玩具工業の分散型生産組織の特殊性

についてである。玩具工業の場合、その分散型生産組織が大都市東京の環境の中で産業を成長させた面があったことは首肯できる。しかし、意匠性や問屋と小規模製造業者の業務同質化などは、玩具工業の分散型生産組織に特有な内容ではないのか。本書では、玩具輸出に関連してミシンなどの軽機械輸出について言及されるが、そのミシン産業は都市部小工業が多数関わる生産組織を構築したが、意匠性が問われず業務同質化も見られない産業であったように思われる。むしろ多種多様な製品を生産・加工する基礎部分としての中小の機械・金属工業の集積それ自体が重要であった(田中, 2017)。もとより玩具工業も、本書で分析されているように、金属プレス加工業や金型製造業者の集積上に成立している。しかし、都市の条件として前提されているそれら集積は、玩具という完成品から見た産業史のアプローチだけでは接近できない。金型製造業者は玩具の金型だけを製造しているとは限らない(田中, 2023)。玩具工業の分散型生産組織から日本経済発展の特質としての中小経営の存在を読み解くには、限界もあると思われる。

評者の関心に引き寄せて論点を提出してしまったが、本書については、肯定するにしても批判するにしても、今後多くの研究者が何らか言及するであろう。歴史研究者だけではなく中小企業や産業集積に関心ある人が必ず読まなければならない研究書である。

#### 【参考文献】

- 谷本雅之(1998)『日本における在来的経済発展と織物業—市場形成と家族経済—』名古屋大学出版会。
- 田中幹大(2017)「中小機械金属工業と機械工業の「シフト」(1)(2)—1950・60年代大阪のミシン、繊維機械、自転車—」『立命館経営学』第56巻2号、3号。
- 田中幹大(2023)「金型の「矛盾」と大企業—中小機械金属工業におけるデザイン・イン関係の歴史的発生過程—高度成長期におけるプラスチック射出成形用金型製造を対象に—」『三田学会雑誌』第116巻3号。

(名古屋大学出版会, 2024年2月, v+415頁, 6,300円+税)